



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社  
コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 孝明  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-366-1106  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,379	△2.2	243	107.3	318	56.8	264	—
27年3月期	27,982	2.4	117	△76.7	203	△64.5	△108	—

(注)包括利益 28年3月期 91百万円 (△72.3%) 27年3月期 329百万円 (△17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.91	—	2.1	1.7	0.9
27年3月期	△16.81	—	△0.9	1.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,994	12,740	67.1	1,981.16
27年3月期	19,202	12,775	66.5	1,973.95

(参考) 自己資本 28年3月期 12,740百万円 27年3月期 12,775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,647	△1,164	251	2,997
27年3月期	1,194	△1,243	△544	2,263

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	—	0.8
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	39.0	0.8
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,000	5.5	△70	—	△30	—	△60	—	△9.29
通期	28,800	5.2	300	23.5	370	16.4	200	△24.2	30.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	6,483,323 株	27年3月期	6,483,323 株
28年3月期	52,519 株	27年3月期	11,169 株
28年3月期	6,458,260 株	27年3月期	6,472,158 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,841	△6.0	△33	—	82	—	126	—
27年3月期	10,465	9.5	△313	—	△142	—	△245	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.55	—
27年3月期	△37.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	11,892		9,151		77.0	1,423.03		
27年3月期	12,284		9,321		75.9	1,440.27		

(参考) 自己資本 28年3月期 9,151百万円 27年3月期 9,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(開示の省略) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や年明け以降の株安、円高を背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

各セグメントの業績につきましては、売上高は、産業機械事業は前年同期を上回り、車両関係事業は前年同期並みの実績となりました。一方、電機機器事業は前年同期のような大型の設備案件がなく、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移行等の影響により、それぞれ前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比2.2%減の273億7千9百万円となりました。利益面では、産業機械事業の利益率改善を主な要因として、経常利益は前年同期比56.8%増の3億1千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6千4百万円（前年同期は1億8百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,540,892	16.6
冷間鍛造事業	1,602,818	5.9
電機機器事業	4,460,487	16.3
車両関係事業	16,633,306	60.7
不動産等賃貸事業	141,822	0.5
合 計	27,379,328	100.0

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、大型機は前年同期並みでしたが小型・中型機は堅調に推移し、売上高は前年同期比5.6%増の45億4千万円となりました。利益面では、前年同期は大型機の一部の不具合対応が利益を圧迫しましたが、当期は機械の標準化やITを活用した設計業務の効率改善などにより、設計時間の短縮や不具合の発生が減少したため利益率が改善しました。これらの結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ大幅に増加し、3億4千8百万円（前年同期は2千9百万円の利益）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、前年同期に好調だった北米向け部品が一段落したことに加え、電動工具部品とともに納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、それぞれ前年同期の実績を下回りました。事務機・産業機械部品は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比10.1%減の16億2百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上の減少に伴い前年同期比29.6%減の1億3千2百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連設備の需要が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器及び空調機器は、前年同期のような売上高を押し上げた大型案件がなく、小型案件の売上にとどまったことにより前年同期の実績を下回りました。冷熱機器は、新築需要が減少したことにより前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比15.3%減の44億6千万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期のような低採算の大型案件がなく、利益率が改善されたため前年同期比1.1%増の2億4千3百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、前年同期に比べメーカーの新型車発売が少なく、積極的な広告宣伝を行い受注獲得に注力しましたが、メーカーの供給不足もあり前年同期の実績を下回りました。一方、中古車販売、輸入車販売は堅調に推移し、サービス部門も車検入庫台数の確保に努めた結果、それぞれ前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比0.6%増の166億3千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、受注獲得のための販売促進費の増加を主な要因として、前年同期比33.4%減の3億1千4百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比38.1%増の1億4千1百万円、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期は1千3百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策等の効果を背景に、引き続き緩やかな景気回復を続けることが期待されますが、依然として新興国の景気の下振れや株安、円高が国内景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループにおきましては、産業機械事業では、大型機の引き合い案件が少ない状況ですが、小型・中型機の受注獲得に努め、当連結会計年度並みとなる見込みであります。

電機機器事業では、主力のFA関連機器は自動車関連の設備投資が引き続き好調に推移する見込みであり、空調機器も公共工事などの受注残があるため、それぞれ前年同期を上回る見込みです。設備機器及び冷熱機器は、引き続き新規案件の発生が少なく厳しい受注状況となることが見込まれますが、中小案件の受注や設備の保守及び更新提案を継続して受注獲得に努めてまいります。これらを要因として、電機機器事業全体では当連結会計年度を上回る見込みであります。

冷間鍛造事業では、電動工具部品及び自動車部品は、海外調達や生産拠点の海外移行が進むことが予想され、受注が減少する見込みです。一方、事務機・産業機械部品は堅調に推移する見込みですが、全体としては当連結会計年度を下回る見込みであります。

車両関係事業では、新車販売の受注は好調に推移しており、主力車種のモデルチェンジが予定されていることと、サービス部門が引き続き堅調に推移する見込みであることから、当連結会計年度を上回る見込みであります。

以上によりまして、平成29年3月期における当社グループの売上高は288億円、営業利益は3億円、経常利益は3億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は189億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。

この内、流動資産は83億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加7億7千4百万円、受取手形及び売掛金の減少9億4千万円、仕掛品の減少1億9千6百万円によるものであります。固定資産は106億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加4億6千2百万円、時価評価による投資有価証券の減少2億7百万円によるものであります。

負債合計は62億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億2千3百万円、長期借入金の増加3億9百万円、退職給付に係る負債の減少2億円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の127億4千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億9千7百万円であり、前連結会計年度末から7億3千3百万円の資金が増加（前連結会計年度は5億9千2百万円の資金が減少）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が3億8千6百万円でありましたが、売上債権およびたな卸資産の減少、減価償却費の計上等による資金の増加、仕入債務の減少等による資金の減少により、16億4千7百万円の資金が増加（前連結会計年度は11億9千4百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により、11億6千4百万円の資金が減少（前連結会計年度は12億4千3百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れ等による資金の増加、長期借入金の返済等による資金の減少により、2億5千1百万円の資金が増加（前連結会計年度は5億4千4百万円の資金が減少）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理については環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

⑥ 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

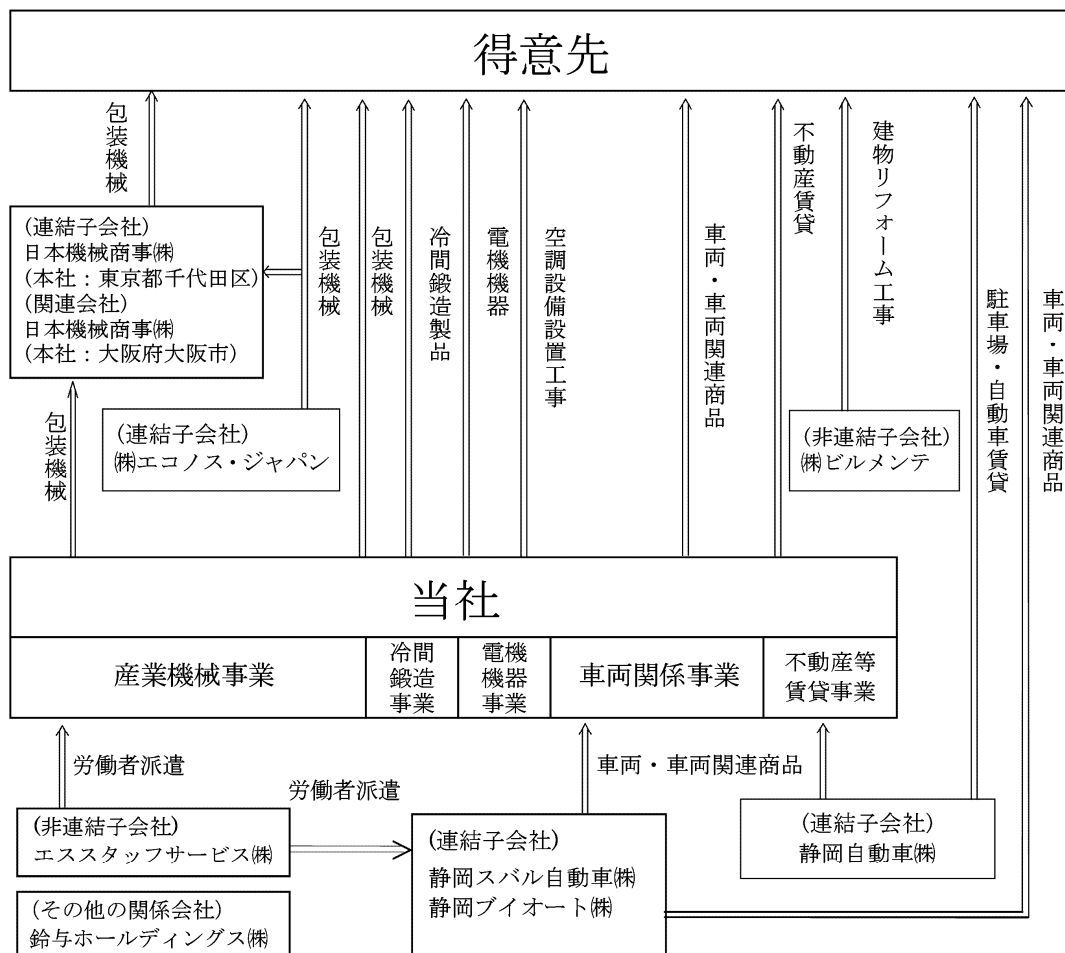
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡ブイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

#### [経営理念]

◇公平であり公正を追求する

- ①法を守り企業倫理を高める
- ②本業以外の投資などによる利益を追わない
- ③社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う

◇社会に貢献する

- ①お客さまの発展に貢献する
- ②高品質かつ革新的商品・製品を提供する
- ③適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する

◇働きがいのある職場環境をめざす

- ①社員が社会人としての判断、常識を身につけることができ、日々成長して行く職場づくり
- ②仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

中期的には各事業において次の方針を掲げて取り組んでまいります。

#### [産業機械事業]

国内の食品・トイレタリー業界の生産設備を中心に、更なる顧客満足及び技術品質の向上を達成する。

#### [冷間鍛造事業]

幅広い分野からバランスよく安定した受注を獲得するとともに、更なる顧客満足及び品質の向上を達成する。

#### [電機機器事業]

代理店として、メーカーとの連携を深め、地域のパートナーと共にお客さまとの関係を強化し、お客さまの抱える課題を解決することにより、更なる顧客満足の向上を達成する。

#### [車両関係事業]

サービス事業の生産性を向上させ、「総合営業活動」及び「お客さまに安心と愉しさをご提案する」をキーワードに、お客さまに選ばれる店づくりを推進する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、前連結会計年度から継続して「顧客対応力の充実を図る」をキーワードに、「人づくり」

「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進してまいります。

- ① 産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品開発に努めるとともに、引き続き機械の標準化とITの活用による効率化を推進いたします。さらに営業活動の強化及び保守メンテナンスの拡大による収益確保に取り組んでまいります。
- ② 冷間鍛造事業では、受注量の減少に対処するため、積極的な営業活動による新規ユーザーの開拓や新規製品の受注に取り組むとともに、成形技術の開発及びレベルアップにより製品の高精度化を進め、競争力向上に努めてまいります。また生産効率の向上及び原価低減にも取り組んでまいります。
- ③ 電機機器事業では、顧客開拓のため組織横断的な営業活動を推進し、提案力及び対応力を高めるとともに、引き続き製造業を中心としたエンドユーザーへの営業強化と販売店との関係強化に取り組んでまいります。また新商材の拡販や設備機器関連での工事領域拡大などに取り組んでまいります。
- ④ 車両関係事業では、基盤顧客とのつながりを強化するとともに新規顧客開拓のため、魅力ある店舗づくりを推進し顧客の来場促進と満足度の向上に努めてまいります。また、引き続きサービス部門の収益性向上に取り組んでまいります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,286,803	3,061,521
受取手形及び売掛金	4,051,857	3,110,904
商品及び製品	1,102,105	1,104,644
仕掛品	667,334	470,814
原材料及び貯蔵品	25,287	26,876
繰延税金資産	236,425	197,123
その他	336,857	417,368
貸倒引当金	△2,895	△2,156
流動資産合計	8,703,776	8,387,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,888,149	6,964,888
減価償却累計額	△4,108,989	△4,282,255
建物及び構築物 (純額)	2,779,159	2,682,632
機械装置及び運搬具	3,725,547	3,872,403
減価償却累計額	△2,655,049	△2,734,797
機械装置及び運搬具 (純額)	1,070,497	1,137,606
土地	3,313,557	3,235,396
建設仮勘定	-	462,438
その他	722,760	718,599
減価償却累計額	△574,454	△597,011
その他 (純額)	148,306	121,588
有形固定資産合計	7,311,520	7,639,662
無形固定資産	242,698	213,270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585,657	2,378,084
繰延税金資産	71,934	88,796
その他	287,040	287,826
投資その他の資産合計	2,944,633	2,754,708
固定資産合計	10,498,852	10,607,641
資産合計	19,202,628	18,994,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832,746	2,409,683
短期借入金	140,012	207,922
未払法人税等	107,989	32,148
賞与引当金	387,819	392,316
製品保証引当金	60,259	66,015
製品補償引当金	9,215	-
資産除去債務	-	474
その他	1,402,354	1,434,155
流動負債合計	4,940,396	4,542,715
固定負債		
長期借入金	399,968	709,956
繰延税金負債	524,722	475,767
役員退職慰労引当金	133,774	137,114
退職給付に係る負債	269,593	69,512
資産除去債務	43,143	45,429
その他	115,276	273,775
固定負債合計	1,486,478	1,711,554
負債合計	6,426,875	6,254,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,000	100,000
資本剰余金	1,833,576	3,070,576
利益剰余金	8,394,062	8,554,781
自己株式	△5,798	△28,617
株主資本合計	11,558,840	11,696,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216,913	1,043,728
その他の包括利益累計額合計	1,216,913	1,043,728
純資産合計	12,775,753	12,740,468
負債純資産合計	19,202,628	18,994,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,982,228	27,379,328
売上原価	22,973,985	22,262,233
売上総利益	5,008,242	5,117,095
販売費及び一般管理費	4,890,880	4,873,765
営業利益	117,361	243,329
営業外収益		
受取利息	2,844	2,730
受取配当金	49,712	56,418
仕入割引	11,685	11,507
受取賃貸料	19,688	18,090
受取保険料	16,225	-
その他	30,034	35,514
営業外収益合計	130,191	124,261
営業外費用		
支払利息	7,668	5,923
売上割引	30,421	33,555
その他	6,455	9,785
営業外費用合計	44,545	49,264
経常利益	203,008	318,326
特別利益		
固定資産売却益	79,345	76,034
投資有価証券売却益	249	-
特別利益合計	79,595	76,034
特別損失		
固定資産売却損	363	-
固定資産除却損	19,991	7,683
減損損失	43,683	-
製品補償損失	67,784	-
退職給付制度終了損	49,374	-
特別損失合計	181,196	7,683
税金等調整前当期純利益	101,406	386,677
法人税、住民税及び事業税	199,210	109,162
法人税等調整額	11,008	13,297
法人税等合計	210,218	122,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,811	264,216
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△108,811	264,216

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,811	264,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368,462	△173,184
退職給付に係る調整額	69,441	-
その他の包括利益合計	437,904	△173,184
包括利益	329,092	91,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,092	91,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,588,168	△5,780	11,752,964
会計方針の変更による累積的影響額			18,259		18,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,606,428	△5,780	11,771,224
当期変動額					
剰余金の配当			△103,554		△103,554
親会社株式に帰属する当期純損失(△)			△108,811		△108,811
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△212,366	△17	△212,383
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	△5,798	11,558,840

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	848,450	△69,441	779,009	12,531,973
会計方針の変更による累積的影響額				18,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	848,450	△69,441	779,009	12,550,233
当期変動額				
剰余金の配当				△103,554
親会社株式に帰属する当期純損失(△)				△108,811
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,462	69,441	437,904	437,904
当期変動額合計	368,462	69,441	437,904	225,520
当期末残高	1,216,913	-	1,216,913	12,775,753

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	△5,798	11,558,840
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	△5,798	11,558,840
当期変動額					
減資	△1,237,000	1,237,000			-
剰余金の配当			△103,498		△103,498
親会社株式に帰属する当期純利益			264,216		264,216
自己株式の取得				△22,819	△22,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,237,000	1,237,000	160,718	△22,819	137,899
当期末残高	100,000	3,070,576	8,554,781	△28,617	11,696,739

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,216,913	1,216,913	12,775,753
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216,913	1,216,913	12,775,753
当期変動額			
減資			-
剰余金の配当			△103,498
親会社株式に帰属する当期純利益			264,216
自己株式の取得			△22,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,184	△173,184	△173,184
当期変動額合計	△173,184	△173,184	△35,285
当期末残高	1,043,728	1,043,728	12,740,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	101,406	386,677
減価償却費	690,799	733,733
減損損失	43,683	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220	△739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,201	4,497
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	60,259	5,756
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	9,215	△9,215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,062	3,339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,461	△3,842
受取利息及び受取配当金	△52,557	△59,148
支払利息	7,668	5,923
固定資産売却損益 (△は益)	△78,982	△76,034
固定資産除却損	19,991	7,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	97,793	998,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	384,593	507,551
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,182	△29,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,380	△437,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	243,429	△165,494
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,273	△95,443
小計	1,391,034	1,776,621
利息及び配当金の受取額	52,557	59,148
利息の支払額	△7,371	△5,897
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△241,634	△182,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,585	1,647,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,050	△84,123
定期預金の払戻による収入	28,098	43,303
有形固定資産の取得による支出	△1,237,158	△1,376,008
有形固定資産の除却による支出	△8,295	△3,070
有形固定資産の売却による収入	93,027	321,722
無形固定資産の取得による支出	△85,298	△59,172
投資有価証券の取得による支出	△13,980	△5,424
投資有価証券の売却による収入	250	—
その他の支出	△45,281	△54,128
その他の収入	45,344	52,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,343	△1,164,700



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	17,910
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△140,012	△140,012
自己株式の取得による支出	△17	△22,819
配当金の支払額	△103,983	△103,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,013	251,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△592,771	733,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,224	2,263,453
現金及び現金同等物の期末残高	2,263,453	2,997,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,301,517	1,782,392	5,269,093	16,526,560	102,665	27,982,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,854	-	△3,305	28,577	91,231	124,357
計	4,309,371	1,782,392	5,265,788	16,555,138	193,896	28,106,586
セグメント利益又は損失 (△)	29,954	188,297	240,342	472,270	△13,831	917,033
セグメント資産	3,379,841	1,459,943	1,791,786	8,168,861	726,982	15,527,415
その他の項目						
減価償却費	149,781	106,730	6,911	283,997	96,125	643,547
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	140,336	51,689	5,194	691,691	132,571	1,021,483

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,540,892	1,602,818	4,460,487	16,633,306	141,822	27,379,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	888	-	18,335	45,305	132,406	196,936
計	4,541,781	1,602,818	4,478,823	16,678,612	274,229	27,576,264
セグメント利益	348,198	132,483	243,029	314,625	3,924	1,042,260
セグメント資産	3,382,034	1,359,137	1,503,639	8,457,398	608,835	15,311,044
その他の項目						
減価償却費	152,131	108,637	9,102	306,598	133,893	710,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,480	81,419	7,702	1,280,193	173,769	1,644,565

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,106,586	27,576,264
セグメント間取引消去	△124,357	△196,936
連結財務諸表の売上高	27,982,228	27,379,328

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	917,033	1,042,260
セグメント間取引消去	△3,736	△9,291
全社費用（注）	△795,935	△789,639
連結財務諸表の営業利益	117,361	243,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,527,415	15,311,044
セグメント間取引消去	△656,607	△669,806
全社資産（注）	4,331,820	4,353,500
連結財務諸表の資産合計	19,202,628	18,994,738

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	643,547	710,363	54,753	47,910	△7,501	△24,540	690,799	733,733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,021,483	1,644,565	27,099	37,154	△27,257	△35,445	1,021,325	1,646,274

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,301,517	1,782,392	5,269,093	16,526,560	102,665	27,982,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,540,892	1,602,818	4,460,487	16,633,306	141,822	27,379,328

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	10,000	—	33,683	—	—	43,683

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,973円95銭	1,981円16銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△16円81銭	40円91銭

（注） 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）	△108,811	264,216
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	△108,811	264,216
普通株式の期中平均株式数	6,472	6,458

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,888	1,495,242
受取手形	726,572	456,696
売掛金	1,860,876	1,950,727
商品及び製品	121,118	243,167
仕掛品	627,308	421,206
原材料及び貯蔵品	17,900	14,884
前払費用	25,652	21,417
繰延税金資産	120,422	113,847
その他	99,329	113,515
貸倒引当金	△2,072	△1,929
流動資産合計	4,698,997	4,828,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050,015	994,446
構築物	55,001	49,602
機械及び装置	469,832	491,407
車両運搬具	20,659	22,630
工具、器具及び備品	87,716	66,440
土地	1,236,595	991,926
建設仮勘定	-	6,930
有形固定資産合計	2,919,820	2,623,382
無形固定資産		
ソフトウェア	225,710	178,465
ソフトウェア仮勘定	4,000	19,259
その他	0	0
無形固定資産合計	229,711	197,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,928,512	1,732,980
関係会社株式	1,910,292	1,910,292
関係会社長期貸付金	410,000	410,000
その他	187,617	189,484
貸倒引当金	△328	△328
投資その他の資産合計	4,436,094	4,242,429
固定資産合計	7,585,626	7,063,537
資産合計	12,284,623	11,892,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	366,640	109,017
買掛金	527,434	821,659
短期借入金	120,012	120,012
未払金	187,270	240,269
未払費用	73,621	77,091
未払法人税等	14,229	7,593
未払消費税等	130,022	51,936
前受金	175,553	95,224
預り金	12,689	12,738
賞与引当金	189,373	205,283
製品保証引当金	60,259	66,015
製品補償引当金	9,215	-
流動負債合計	1,866,322	1,806,841
固定負債		
長期借入金	279,968	159,956
繰延税金負債	418,429	407,940
退職給付引当金	216,017	15,942
役員退職慰労引当金	79,562	91,750
資産除去債務	12,576	12,576
その他	90,053	246,078
固定負債合計	1,096,606	934,243
負債合計	2,962,928	2,741,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	-	1,237,000
資本剰余金合計	1,833,576	3,070,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	222,613	209,175
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	528,785	565,015
利益剰余金合計	5,279,114	5,301,905
自己株式	△5,798	△28,617
株主資本合計	8,443,892	8,443,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877,802	707,365
評価・換算差額等合計	877,802	707,365
純資産合計	9,321,694	9,151,229
負債純資産合計	12,284,623	11,892,314



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,465,611	9,841,774
売上原価	9,117,488	8,222,465
売上総利益	1,348,123	1,619,309
販売費及び一般管理費	1,661,348	1,652,499
営業損失(△)	△313,225	△33,189
営業外収益		
受取利息	5,908	5,879
受取配当金	139,408	110,361
その他	59,530	37,949
営業外収益合計	204,846	154,191
営業外費用		
支払利息	4,592	3,618
その他	29,672	34,500
営業外費用合計	34,264	38,118
経常利益又は経常損失(△)	△142,643	82,882
特別利益		
固定資産売却益	632	75,175
投資有価証券売却益	249	-
特別利益合計	882	75,175
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	5,816	460
減損損失	10,000	-
製品補償損失	67,784	-
退職給付制度終了損	49,374	-
特別損失合計	133,007	460
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△274,768	157,597
法人税、住民税及び事業税	6,659	7,593
法人税等調整額	△35,830	23,714
法人税等合計	△29,170	31,307
当期純利益又は当期純損失(△)	△245,597	126,290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	△134,677	5,610,007
会計方針の変更による 累積的影響額							18,259	18,259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	△116,417	5,628,267
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 積立					11,357		△11,357	-
買換資産圧縮積立金の 取崩					△5,713		5,713	-
別途積立金の取崩						△1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							△103,554	△103,554
当期純損失(△)							△245,597	△245,597
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,644	△1,000,000	645,202	△349,152
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,780	8,774,802	627,458	627,458	9,402,261
会計方針の変更による 累積的影響額		18,259			18,259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,780	8,793,062	627,458	627,458	9,420,521
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		-			-
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△103,554			△103,554
当期純損失(△)		△245,597			△245,597
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			250,343	250,343	250,343
当期変動額合計	△17	△349,170	250,343	250,343	△98,826
当期末残高	△5,798	8,443,892	877,802	877,802	9,321,694

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,337,000	1,833,576	-	1,833,576	211,715	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	-	1,833,576	211,715	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114
当期変動額									
減資	△1,237,000		1,237,000	1,237,000					-
買換資産圧縮積立金の取崩						△13,438		13,438	-
剰余金の配当								△103,498	△103,498
当期純利益								126,290	126,290
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△1,237,000	-	1,237,000	1,237,000	-	△13,438	-	36,229	22,791
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	209,175	4,316,000	565,015	5,301,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,798	8,443,892	877,802	877,802	9,321,694
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,798	△8,443,892	877,802	877,802	9,321,694
当期変動額					
減資		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△103,498			△103,498
当期純利益		126,290			126,290
自己株式の取得	△22,819	△22,819			△22,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△170,437	△170,437	△170,437
当期変動額合計	△22,819	△27	△170,437	△170,437	△170,465
当期末残高	△28,617	8,443,864	707,365	707,365	9,151,229